

第405回2月通常会議 反対討論①2024年度一般会計補正予算

2025年3月7日

日本共産党栃木県議団 野村せつ子

日本共産党栃木県議団の野村せつ子です。第39号議案2024年度一般会計補正予算7号に反対する立場から討論します。

補正額は約42億7千7百万円で、今年度の歳入歳出を精査した総まとめの補正予算です。日本共産党は当初予算に対し、長引く物価高騰から県民生活を守る視点が感じられないと指摘し反対しました。年度後半になって、国の経済対策に呼応した補正予算が生まれ、本議案にも国の経済対策分約52億円を活用した事業が盛り込まれました。国の経済対策に盛り込まれた重点支援地方交付金は、新メニューとして灯油購入への支援や、地方公共団体の水道料金の減免にも使えましたが、残念なことに本県は取り入れませんでした。また国のメニューにとらわれない県独自の支援事業もごくわずかでした。県民生活を守る施策が不十分なまま、最終的に約60億円が財政調整的基金の積み立てに回されることになります。

全体として、いま県民を直撃しているくらしや福祉、営業の危機的状況を打開するには極めて不十分と言わざるを得ません。3年も続く物価高が家計を圧迫し、とくに野菜や米の販売価格が2倍にもなるかという上がり方をしています。国の対策でも、県の対策でも、暮らしが良くなる希望を持っていない多くの人々が取り残されていることに心を寄せるべきです。

個別の事業について述べます。評価できる事業も多々あります。とくに、とちぎ賃上げ加速・定着事業費は、5%以上の賃上げおよび企業内男女間格差の是正に取り組む中小企業に対し、上限100万円を助成するものです。私は12月議会の一般質問で、男女間賃金格差全国ワーストの是正を求めました。本事業は限られた支援ではありますが、男女間賃金格差の是正へ、一歩踏み込んだと言えます。継続的な取り組みを求めます。

訪問介護サービス事業所の新規採用者への同行支援の経費などを支援する訪問介護サービス提供体制確保支援事業費は、市町に負担を求めないことなど一定評価しますが、コロナ禍や訪問介護報酬の引き下げなどにより厳しい経営を強いられている多くの事業所の現状にかみあっているか疑問です。新人を採用する体力がない事業所には絵にかいた餅です。経営難から閉鎖・撤退する事業所が増え、全国では事業所がゼロになった自治体が100以上もあると報道されています。

こうした事態の改善へ、新潟県村上市は全国に先駆け、昨年4月にさかのぼって報酬引き下げの減収分を市が補填するとのこと。このような事例も参考に、報酬を元に戻すよう国に働きかけるとともに、減収分の補填を行うよう求めます。自宅で介護を受ける高齢者にとって、訪問介護サービスはいのち綱です。なくなったら生きていけません。訪問介護サービスの維持と従事者の処遇改善へ、直接支援する事業が必要です。

最後に看過できない事業について述べます。新規の医療機関経営強化緊急支援事業は、経営状況の悪化や物価高騰の影響で施設整備が困難な医療機関が病床を削減すれば一床あたり410万円支援することなどが盛り込まれています。多くの医療機関がコロナ禍を経て厳しい経営を余儀なくされていますが、コロナや新規感染症がなくなったわけではありません。病床削減を条件にするのではなく、医療従事者の処遇改善や施設整備に取り組む医療機関を親身に支援する事業にすべきです。医療費削減と公的医療機関の統合を推進する地域医療構想を加速させる事業には賛成できません。以上、日本共産党の反対討論といたします。